

第 7 6 回 理 事 会

日本商品先物振興協会

日 時 平成22年 2 月 26日 (金) 12:00~

場 所 先物協会 会議室

(東京都中央区日本橋蛸殻町1-12-5 東京穀物商品取引所4階)

- 議 案
- 第1号議案 平成21年度定率会費の確定単価(案)について
 - 第2号議案 平成21年度における運営準備金の取崩額(案)
について
 - 第3号議案 平成22年度事業計画(案)について
 - 第4号議案 平成22年度収支予算(案)について
 - 第5号議案 平成22年度会費の予納額単価(案)について
 - 第6号議案 定款の改正(案)について
 - 第7号議案 事務所の移転について
 - 第8号議案 臨時総会の開催(案)について
 - 第9号議案 任期満了に伴う役員を選任方法等について
 - そ の 他 (報告事項)

以 上

平成21年度定率会費の確定単価(案)について

平成21年度定率会費の確定単価を次のとおりとする。(括弧内：予納単価)

売買枚数1枚につき 2円40銭 (2円40銭)

但し、下記商品については、確定単価を各々次のとおりとする。

東京穀物商品取引所 一般大豆

関西商品取引所 冷凍えび

・・・売買枚数1枚につき1円20銭(一般商品の2分の1)

東京工業品取引所 金ミニ取引

東京工業品取引所 白金ミニ取引

関西商品取引所 粗糖

関西商品取引所 米国産大豆

・・・売買枚数1枚につき60銭(同4分の1)

平成21年度における運営準備金の取崩額（案）について

今年度においては、会費収入の不足が見込まれる中、できる限りの支出額の抑制に努めてきたが、決算においてなお収入不足が見込まれることから、今期の運営準備金の取崩額を次のとおりとする。

- * 第71回理事会（平成21年9月11日開催）においては、今年度において1億3千万円を限度に取崩しを行うことを承認。

運営準備金取崩額	91,000,000円	
（内訳）		
平成21年7月	41,000,000円	（当初予算額）
平成21年11月	20,000,000円	
平成22年3月（予定）	30,000,000円	

＜参考＞ 運営準備金の残高	期首残高	185,000千円
	今期取崩額	91,000千円
	期末残高	94,000千円

平成22年度事業計画（案）

「商品先物取引法」が施行される本年度においては、今後の金融商品との競合、商品先物取引業者における外国商品先物取引・店頭商品デリバティブ取引への経営領域の拡大を視野に入れ、わが国における商品先物取引の振興にとって実効ある法施行の実現と、新たな法制度の枠組みの中で本会会員の多様な経営選択を可能とする環境整備のための施策を推進する。

事業を遂行するにあたっては、事務局体制の削減に伴い、必要に応じて外部機関への事務委託を活用する。

I. 商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業

1. 商品先物取引法の施行に向けた取組

商品先物取引業に係る改正商品取引所法（商品先物取引法）の施行がわが国商品先物市場の競争力を強化させるとともに、商品先物取引の振興に資するものとなるよう、法施行に関連する情報を会員に提供し、共通認識の醸成と会員の実務上の取組支援を図る。

〔具体的取組事例〕

- ① 政省令改正等新法施行に係る会員周知（会員代表者懇談会、会員に対する説明会の開催）
- ② 新たな勧誘規制に対応した営業展開・受託契約・顧客管理等のあり方
- ③ 商品先物取引業の拡大に伴う純資産額規制比率（海外・店頭商品先物取引業を兼業する場合の比率）の弾力的適用等の検討
- ④ 外国商品先物取引、店頭商品デリバティブ取引（CFD取引等）の受託等に係る制度整備
 - ・信頼性確保のための自主規制の先行的導入提言
 - ・分離保管等委託者資産保全措置のあり方の検討、等
- ⑤ 制度改正に伴う法定帳簿等の見直し

2. 商品先物取引業の発展に向けた取組

商品先物取引法の下で、本会会員である商品先物取引業者が多様な経営選択と円滑な事業展開を図ることが可能となるよう、新法に基づく制度の定着と円滑な運用に資する施策を検討し、関係機関にその実現を働きかける。

また、新たな流動性提供者となる商品先物取引業者・同仲介業者の参入促進に資する施策に取り組む。

〔具体的取組事例〕

- ① マーケットメーカーの活用による取引活性化策の検討
- ② 「プロ」（特定委託者・特定当業者）の参入しやすい取引環境の整備・取引利便性の向上
- ③ SPAN証拠金の円滑な導入・定着に係る協力・支援
- ④ J C C Hにおけるクリアリング制度の充実・機能強化策の検討の場への積極的参加
 - ・証拠金に係る金利の取扱いと違約補てん財源の充実策
 - ・OTCクリアリングの引受け、等
- ⑤ 国内・海外・店頭取引を兼業する場合の顧客資産の管理のあり方異なる分離保管先の顧客資金の区分管理方法と将来的に一体的管理を行うための課題の検討等
- ⑥ 新・商品先物取引業者の参入促進に向けた取組
 - ・隣接業界からの参入誘引戦略の検討
 - ・商品先物取引業と金融商品取引業との取引慣行、業務規制（法定帳簿等）の乖離極小化
 - ・トラブル多発業者の参入排除要請、等
- ⑦ 商品取引仲介業者（I B）の参入促進
 - ・保険業、投資顧問業、弁護士、会計士等多様な分野からの参入促進策の検討等

Ⅱ. 調査研究に係る事業

1. 制度改善・税制要望等の企画立案事業の推進のための理論整備

制度改善・税制要望等企画立案事業を推進するに当たっての理論整備のための調査研究及び基礎となる業界統計データの収集・集計を行う。

〔具体的取組事例〕

- ① 商品先物取引業者としての純資産額規制比率のあり方に係る理論整備
海外商品先物取引・店頭商品デリバティブ取引に係るリスク評価のあり方、純資産評価における固定資産の取扱い等
- ② 金融所得課税一体化に向けた、諸外国の投資家税制等に関する調査
- ③ 海外商品取引所の取組等の現状把握

2. 商品先物取引に係る研究支援

学界における商品先物取引に係る研究の深化を促すため、取引所及び関係団体と連携して助成を行う。

〔具体的取組事例〕

- ① 改正商品取引所法に係る逐条解説研究の委託
- ② 商品先物市場における投機の役割等に係る理論整備（価格の安定効果等について数値化して論証する等）

Ⅲ. その他の事業

「協会ホームページ」及び「商品さきもの知識普及委員会ページ」を活用して、政府等社会の動き及び協会における各種取組みの成果物、会議資料等を掲載し、社会及び会員に対し、情報発信を行う。

以 上

平成22年度収支予算(案)

(収入の部)

科 目	22年度 予算額	21年度 予算額	21年度 決算見込額	摘 要
	千円		千円	
1. 入会金収入	0	0	100	
2. 会費収入	46,461	184,886	103,108	規模別固定会費(1社 月額1~3万円・35会員、60万円) 600千円 × 12月 = 7,200千円 定率会費(予納単価 委託玉・自己玉とも1枚 1.00円) 会員売買高見込 39,261千枚 (21年1月~12月実績により積算) 39,261千枚 × 1.00円 = 39,261千円
3. 雑収入	1,000	1,000	1,083	パンフレット等頒布代金、預金利子等
4. 運営準備金取崩収入	70,000	41,000	91,000	
5. 退職引当預金取崩収入	0	0	2,600	
6. 敷金戻り収入		0	19,669	
当期収入合計	117,461	226,886	217,560	
前期繰越収支差額	26,752	36,836	36,944	
収入合計	144,213	263,722	254,504	

(支出の部)

科 目	22年度 予算額	21年度 予算額	21年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
事業費	66,672	115,874	69,211	
1. 制度改善推進事業費	11,630	10,833	7,407	〔商品取引制度の改善及び会員の経営改善に 資するための企画立案事業に必要な経費〕
制度改善検討費	10,481	8,965	7,135	市場戦略統合委員会・小委員会運営費、制度検討事務委託費
制度改善推進費	1,149	1,868	272	会員代表者懇談会開催費
2. 企画調査事業費	47,426	59,647	34,673	〔商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の 作成・分析に必要な経費〕
制度調査費	11,258	11,664	6,649	制度検討のための調査委託費
調査研究費	17,434	11,011	1	法逐条解説研究委託諸費
調査資料蒐集費	5,053	6,439	4,432	資料購入費

科 目	22年度 予算額	21年度 予算額	21年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
統計資料作成費	9,681	12,999	8,887	税制要望データ作成費、統計資料作成費
大学講座開設費	4,000	17,534	14,704	大学における先物関連講座開設諸費
3. 広報事業費	7,616	45,394	27,131	〔商品取引の普及啓発を図るために必要な経費〕
広報事業検討費	0	1,838	569	(広報関連委員会等運営費)
広報実施費	3,266	29,881	16,185	インターネット広報費、会員向け情報提供費
協会事業推進費	4,350	13,675	10,377	協会事業支援広報費
事 務 所 費	70,970	137,503	125,816	〔日本商品先物振興協会事務費一般に必要な経費〕
給与費	40,996	80,162	75,161	役員報酬・職員給与
退職金	0	0	2,600	役員退職金
福利厚生費	5,910	14,366	12,551	社会保険事業主負担等
旅費交通費	735	1,793	705	事務連絡旅費、理事会等招集旅費等
通信費	749	1,236	695	電話・郵便料
什器備品費	525	525	13	事務用器具等購入費
図書印刷費	630	756	336	関係図書等購入費、諸会議資料・議事録印刷費
会議費	1,182	2,648	822	諸会議開催費
消耗品費	441	1,260	392	事務用消耗品費
借料及損料	16,934	30,755	29,149	事務所借・損料、各種OA機器借料等
水道光熱費	630	882	519	事務所水道・電気代
諸費	2,238	3,120	2,873	慶弔費、関係団体会費等
保証金支出	0	0	18,696	
退職給与引当金繰入支出	1,571	10,345	14,029	役員退職給与引当金繰入
予備費	5,000	0	0	事務所移転諸費
支 出 合 計	144,213	263,722	227,752	

平成22年度における会費の予納額単価(案)について

平成22年度における当協会の会費については、平成21年度同様「規模別固定会費」及び「定率会費」の2つの区分とし、予納額単価はそれぞれ下記のとおりとする。

1. 規模別固定会費

平成21年度同様、会員の資本金額別に、次により区分した額とする。

取次者(9社)	月額1万円
受託会員	
資本金10億円未満(6社)	月額1万円
資本金10億円以上20億円未満(11社)	月額2万円
資本金20億円以上(7社)	月額3万円
準会員(2社)	月額1万円

2. 定率会費

定率会費の予納額単価は、売買枚数1枚につき1円(平成21年度は2円40銭)とする。

ただし、以下の商品については、それぞれ次のとおりとする。

東京穀物商品取引所	一般大豆	
関西商品取引所	冷凍えび	・・・売買枚数1枚につき50銭
東京工業品取引所	金ミニ取引	
	白金ミニ取引	
関西商品取引所	粗糖	
	米国産大豆	・・・売買枚数1枚につき25銭

以上

定款の改正（案）について

昨年12月に開催した会員代表者懇談会です承された本会の事業内容の見直しの方向を踏まえ、本会の定款を以下のとおり改正することとしたい。

1. 事業内容の変更（第4条）

本会の主たる事業を商品先物取引制度の基盤整備に関するものに絞り込み、商品先物取引の普及に係る事業を付帯的事業とする。

（改正条文は別紙「新旧対照表」のとおり）

2. 施行期日

総会の議決を経て、平成22年4月1日より施行する。

以 上

日本商品先物振興協会 定款改正(案) 新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(目 的)</p> <p>第3条 (現行に同じ)</p> <p>(事 業)</p> <p>第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) (現行に同じ)</p> <p>(2) (現行に同じ)</p> <p>(3) (現行に同じ)</p> <p>(削る)</p> <p><u>(4) 前各号に附帯する広報等事業のほか、本会の目的達成に必要な事業</u></p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p><u>この定款の変更は、平成22年4月1日から施行する。</u></p>	<p>(目 的)</p> <p>第3条 本会は、時代の要請に即応した商品先物取引制度を整備するため、必要に応じて政府等に建議、要望を行うとともに、商品先物取引の正しい理解とその普及並びに信用の保持に努め、もって商品先物市場の健全な発展に資することを目的とする。</p> <p>(事 業)</p> <p>第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に資する事業</p> <p>(2) 前号に係る政府等に対する建議要望</p> <p>(3) 商品先物取引の健全な発展に資する研究及び調査並びに統計資料の作成</p> <p><u>(4) 商品先物取引の正しい理解の普及に資するための事業</u></p> <p><u>(5) 前各号に掲げるもののほか、本会の目的達成に必要な事業</u></p>

臨時総会の開催（案）について

日 時 平成22年3月17日（水） 午後2時より

終了後、日商協臨時総会が開催されます。

場 所 東京穀物商品取引所 2階会議室
（東京都中央区日本橋蛸殻町1-12-5）

議 案

第1号議案 役員の補選について

第2号議案 平成21年度定率会費の確定単価（案）について

第3号議案 平成21年度における運営準備金の取崩額（案）について

第4号議案 平成22年度事業計画（案）について

第5号議案 平成22年度収支予算（案）について

第6号議案 平成22年度における会費（案）について

第7号議案 定款の改正（案）について

第8号議案 任期満了に伴う役員を選任方法等について

以 上